



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月5日
東

上場会社名 株式会社東邦銀行 上場取引所
コード番号 8346 URL <http://www.tohobank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 北村 清士
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 矢吹 光一 (TEL) 024-523-3131
四半期報告書提出予定日 平成27年8月5日 配当支払開始予定日
特定取引勘定設置の有無 無
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	18,075	19.1	4,589	26.7	10,565	372.1
27年3月期第1四半期	15,181	△3.0	3,622	1.4	2,238	2.5

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 11,499百万円(120.0%) 27年3月期第1四半期 5,227百万円(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	42.10	—
27年3月期第1四半期	8.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	5,790,719	196,194	3.4
27年3月期	5,873,339	186,290	3.2

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 196,194百万円 27年3月期 186,290百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.75	—	4.25	8.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	△6.6	12,000	135.3	47.79
通期	15,500	△8.8	17,000	71.4	67.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料2、3頁の「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年3月期1Q	252,500,000株	27年3月期	252,500,000株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	1,548,025株	27年3月期	516,743株
----------	------------	--------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年3月期1Q	250,952,474株	27年3月期1Q	251,987,176株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2～3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) 企業結合等関係	7～8
4. 参考資料	
平成27年度第1四半期決算説明資料（単体）	9～15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました東邦情報システム株式会社、東邦リース株式会社、東邦信用保証株式会社、株式会社東邦カード、株式会社東邦クレジットサービスの株式を追加取得し、当該5社を連結子会社化したことによるその他業務収益の増加、有価証券関係損益の増加、ならびに預かり資産関連手数料を中心に役務取引等収益が増加したことなどから、経常収益は前年同期比28億94百万円増収の180億75百万円となりました。

一方、当該5社の連結子会社化に伴うその他業務費用の増加、のれんの一括償却などから経常費用は前年同期比19億26百万円増加の134億85百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比9億67百万円増益の45億89百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は当該5社の株式追加取得に伴う負ののれん発生益ならびに段階取得に係る差益の計上もあり前年同期比83億27百万円増益の105億65百万円となりました。

なお、上記子会社化に伴い、当該5社を持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。この変更により、当行グループは、当行、連結子会社6社により構成されることになりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

主要勘定の動向

A. 預金・譲渡性預金等

個人預金・法人預金とも増加しましたが、公共預金等の減少により、預金は前年度末比1,811億円減少し、4兆9,764億円となりました。譲渡性預金を含む総預金も、同様に1,143億円減少し5兆4,474億円となりました。

B. 貸出金

起業・創業を積極的に支援するとともに、再生可能エネルギー・医療産業等の成長分野並びに復興関連の資金需要などに幅広くお応えした結果、前年度末比307億円増加し、2兆6,975億円となりました。

C. 有価証券

投資環境や市場動向に対応して効率的な資金運用に努めた結果、前年度末比268億円増加し、1兆7,337億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、従来、定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

当行は、当期よりスタートした中期経営計画「とうほう“サミット”プラン」において、お客さまとの接点拡大に向けた営業体制の強化等に取り組むこととしております。

具体的には、お客さまの利便性向上を強く意識した営業店舗の新設やリニューアル、事務機器等の更新投資等を予定しております。これらの投資案件の立案を契機に減価償却方法を検討した結果、営業店舗及び事務機器等は長期安定的に使用され、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定であるため、その使用実態に合わせて減価償却方法を定額法へ変更することが、経営の実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は81百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は同額増加しております。

(会計上の見積りの変更)

従来、建物の耐用年数については主として27年~40年として減価償却を行ってきましたが、近年建物の投資額が増加していることを踏まえ、当第1四半期連結会計期間において減価償却方法の変更に合わせて使用実態を調査した結果、経済的耐用年数を実態に合わせることにより費用配分計算をより適正に行うため、耐用年数を主として34年~50年に見直し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は50百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は同額増加しております。

(2) 追加情報

(役員退職慰労引当金)

当行は、平成27年5月15日開催の取締役会において、平成27年6月24日開催の定時株主総会終結の時をもって従来の役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会で退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分335百万円については、各人の退任時に支給することから、「その他負債」に含めて計上しております。

なお、連結子会社においては、従来どおり、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額のうち、当第1四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を「役員退職慰労引当金」として計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金預け金	1,423,783	1,268,003
コールローン及び買入手形	10,000	-
買入金銭債権	10,459	13,492
商品有価証券	309	515
金銭の信託	12,199	12,220
有価証券	1,706,866	1,733,758
貸出金	2,666,736	2,697,516
外国為替	2,221	2,762
リース債権及びリース投資資産	-	8,232
その他資産	8,772	22,380
有形固定資産	36,395	37,247
無形固定資産	2,128	2,088
繰延税金資産	-	405
支払承諾見返	8,981	8,606
貸倒引当金	△15,516	△16,511
資産の部合計	5,873,339	5,790,719
負債の部		
預金	5,157,587	4,976,415
譲渡性預金	404,165	471,004
コールマネー及び売渡手形	44,462	53,878
債券貸借取引受入担保金	-	8,107
借入金	37,500	39,293
外国為替	151	95
その他負債	21,149	23,305
退職給付に係る負債	7,837	7,676
役員退職慰労引当金	460	37
睡眠預金払戻損失引当金	550	550
偶発損失引当金	484	488
ポイント引当金	90	96
繰延税金負債	366	1,709
再評価に係る繰延税金負債	3,259	3,259
支払承諾	8,981	8,606
負債の部合計	5,687,048	5,594,524
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
利益剰余金	123,276	132,765
自己株式	△174	△692
株主資本合計	160,275	169,245
その他有価証券評価差額金	28,593	28,830
繰延ヘッジ損益	△1,631	△946
土地再評価差額金	821	821
退職給付に係る調整累計額	△1,768	△1,756
その他の包括利益累計額合計	26,015	26,949
純資産の部合計	186,290	196,194
負債及び純資産の部合計	5,873,339	5,790,719

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	15,181	18,075
資金運用収益	10,632	10,869
(うち貸出金利息)	7,560	7,418
(うち有価証券利息配当金)	2,852	3,153
役務取引等収益	3,174	3,556
その他業務収益	357	1,888
その他経常収益	1,017	1,760
経常費用	11,559	13,485
資金調達費用	534	793
(うち預金利息)	389	419
役務取引等費用	1,277	1,238
その他業務費用	56	1,283
営業経費	9,545	9,969
その他経常費用	144	201
経常利益	3,622	4,589
特別利益	-	7,671
固定資産処分益	-	0
受取補償金	-	7
段階取得に係る差益	-	1,630
負ののれん発生益	-	6,033
特別損失	85	23
固定資産処分損	84	23
持分変動損失	1	-
税金等調整前四半期純利益	3,536	12,237
法人税、住民税及び事業税	1,034	748
法人税等調整額	264	924
法人税等合計	1,298	1,672
四半期純利益	2,238	10,565
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,238	10,565

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	2,238	10,565
その他の包括利益	2,989	934
その他有価証券評価差額金	3,108	264
繰延ヘッジ損益	△139	685
退職給付に係る調整額	20	11
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△27
四半期包括利益	5,227	11,499
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,227	11,499

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度に当行の持分法適用の関連会社でありました東邦情報システム株式会社、東邦信用保証株式会社、東邦リース株式会社、株式会社東邦カード、株式会社東邦クレジットサービスを連結の範囲に含めております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、利益剰余金が前連結会計年度末比94億88百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が1,327億65百万円となっております。

(5) 企業結合等関係

当行は、平成27年4月1日付及び平成27年6月1日付で当行の持分法適用の関連会社5社の株式を追加取得し、当該5社を当行グループが議決権の100%を所有する連結子会社といたしました。

当該株式取得の概要は以下のとおりであります。

1. 取得による企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
東邦信用保証株式会社	信用保証業務
東邦情報システム株式会社	電子計算機による計算業務及び電子計算機ソフトウェア開発業務
東邦リース株式会社	リース業務
株式会社東邦カード	クレジットカード業務及び信用保証業務
株式会社東邦クレジットサービス	クレジットカード業務及び信用保証業務

(2) 企業結合を行った主な理由

当行の持分法適用の関連会社である東邦信用保証株式会社、東邦情報システム株式会社、東邦リース株式会社、株式会社東邦カード、株式会社東邦クレジットサービスは、設立以来、当行グループ会社として、当行と連携しながら地域に密着した営業を展開しております。

当行グループがさらに多様化、高度化していくお客さまニーズにしっかりとお応えしていくためには、持分法適用の関連会社である上記5社を、当行グループの議決権比率が100%となる連結子会社とし、その連携をより一層強固にすることが必要不可欠と判断いたしました。

当行は、グループ一体経営を迅速かつ柔軟に実施していくことを通じて、お客さまに総合金融サービスを提供し、グループの企業価値向上を図ってまいります。

(3) 企業結合日

平成27年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

持分法適用の関連会社5社の株式の追加取得後の議決権比率は、当行の直接所有及び間接所有分も含め100%となりました。

なお、取得による当行直接所有の議決権比率の変動は以下のとおりであります。

被取得企業の名称	取得直前に所有していた議決権比率	企業結合日に追加取得した議決権比率	取得後の議決権比率
東邦信用保証株式会社	5.0%	45.0%	50.0%
東邦情報システム株式会社	7.8%	34.6%	39.6%
東邦リース株式会社	5.0%	45.0%	50.0%
株式会社東邦カード	5.0%	45.0%	50.0%
株式会社東邦クレジットサービス	5.0%	45.0%	50.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当行グループが現金を対価とした株式取得により被取得企業各社の議決権の過半数を所有したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年3月31日をみなし取得日としているため、平成27年4月1日から平成27年6月30日までの業績を含めております。

3. 取得原価の算定等に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していた普通株式の企業結合日における時価	2,753百万円
追加取得した普通株式の対価	4,584百万円
取得原価	7,338百万円

(2) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 1,630百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

コンサルティング費用等 13百万円

4. 取得原価の配分に関する事項

(1) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	29,488百万円
固定資産	3,807百万円
資産合計	33,296百万円
流動負債	13,861百万円
固定負債	6,557百万円
負債合計	20,418百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因及び償却方法

①発生したのれん金額

495百万円

②発生原因

取得原価が、被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した金額を上回ることにより発生したものであります。

③償却方法

重要性が乏しいため発生時に一括償却しております。

(3) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

①負ののれん発生益の金額

6,033百万円

②発生原因

被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した金額が、取得原価を上回ることにより発生したものであります。

(参考資料)

平成27年度第1四半期 決算説明資料 【単体】

1. 損益の状況
2. 業績の状況
3. 自己資本比率
4. 金融再生法開示債権(正常債権除く)
5. 損益の内訳



1. 損益の状況

(1) 経常収益(159億円) <前年同期比+7億円> (5. 2%の増収)

有価証券関係損益の増加および預かり資産関連手数料を中心に役務取引等収益が増加したことなどから、経常収益は増収となりました。

(2) コア業務純益(28億円) <前年同期比+3億円> (13. 4%の増益)

役務取引等利益の増加に加え、物件費が前年同期比減少したことなどから、コア業務純益は増益となりました。

(3) 経常利益(40億円) <前年同期比+4億円> (12. 6%の増益)

コア業務純益の増益に伴い、経常利益は増益となりました。

(4) 四半期純利益(27億円) <前年同期比+4億円> (22. 6%の増益)

経常利益の増益に伴い、四半期純利益は増益となりました。

	27年度 第1四半期 (3ヵ月)		26年度 第1四半期 (3ヵ月)	平成27年中間期 業績予想(注) (6ヵ月)
		前年同期比		
経常収益	159	7	151	
コア業務粗利益 ①	120	0	119	
資金利益	100	△0	100	
役務取引等利益	20	1	18	
その他業務利益 (除く国債等債券関係損益)	0	0	△0	
経費 ②	92	△2	95	
うち人件費	47	0	46	
うち物件費	40	△3	44	
コア業務純益(①-②)	28	3	24	
有価証券関係損益	9	3	6	
国債等債券関係損益	2	△0	3	
株式等関係損益	6	3	2	
金銭の信託運用損益	0	△0	1	
与信関係費用(A+B-C)	0	1	△0	
一般貸倒引当金繰入額 A	△0	△0	—	
不良債権処理額 B	0	0	0	
貸倒引当金戻入益 C	—	△1	1	
その他臨時損益	3	△0	3	
経常利益	40	4	35	70
特別損益	△0	0	△0	
税引前四半期純利益	40	5	35	
四半期純利益	27	4	22	45
実質業務純益	31	3	27	

(注) 業績予想につきましては、平成27年5月15日公表の数値から変更ありません。

【ご参考】連結計数

四半期純利益(単体)	27	4	22	45
連結調整				
連結子会社6社四半期純利益合計	8			
負ののれん発生益等	76			
その他の調整(のれん一括償却等)	△6			
親会社株式に帰属する四半期純利益	105	83	22	120

2. 業績の状況

(1) 総預金(譲渡性預金含む)、総預かり資産

- 総預金(譲渡性預金含む)は、個人預金および公金預金等の増加を主要因として前年同期比4,922億円増加(増加率9.9%)し、5兆4,586億円となりました。
- 預かり資産残高は、生命保険および投資信託が増加したことにより、前年同期比68億円増加(増加率1.5%)し、4,599億円となりました。
- 総預かり資産(総預金+預かり資産)は、総預金残高の大幅な増加等を主要因として前年同期比4,990億円増加(増加率9.2%)し、5兆9,186億円となりました。

《総預金残高》

(単位:億円)

	27年6月末		26年6月末	27年3月末
	26年6月末比	27年3月末比		
総預金残高	54,586	4,922	△1,030	49,664
個人預金	30,520	968	638	29,551
法人預金	10,205	888	905	9,317
公金預金等	13,861	3,064	△2,574	10,796

(注)総預金残高は、譲渡性預金を含んでいます。

《預かり資産残高》

(単位:億円)

	27年6月末		26年6月末	27年3月末
	26年6月末比	27年3月末比		
預かり資産残高	4,599	68	△55	4,531
生命保険	2,529	378	71	2,151
投資信託	999	131	△16	868
公共債	1,070	△441	△110	1,512

《総預かり資産(総預金+預かり資産)》

(単位:億円)

	27年6月末		26年6月末	27年3月末
	26年6月末比	27年3月末比		
総預かり資産残高 (総預金+預かり資産)	59,186	4,990	△1,086	54,196
総預金残高	54,586	4,922	△1,030	49,664
預かり資産残高	4,599	68	△55	4,531

(注)総預金残高は、譲渡性預金を含んでいます。

(2)貸出金(含む私募債)

- 起業・創業を積極的に支援するとともに、再生可能エネルギー・医療産業等の成長分野ならびに復興関連の資金需要等に幅広くお応えした結果、**貸出金(含む私募債)**は**前年同期比618億円増加**(増加率2.3%)し、2兆7,341億円となりました。
- 個人ローン**は**前年同期比438億円増加**(増加率7.1%)の6,617億円となりました。

《貸出金(含む私募債)》

(単位:億円)

	27年6月末		26年6月末	27年3月末	
		26年6月末比			
貸出金	27,025	614	358	26,411	26,667
事業性貸出金	14,523	608	129	13,914	14,394
個人ローン	6,617	438	117	6,178	6,499
公共貸出	5,885	△432	111	6,317	5,773
私募債	315	3	15	311	299
貸出金(含む私募債)	27,341	618	373	26,722	26,967
うち事業性貸出金+私募債	14,838	612	144	14,226	14,693

(3) 有価証券

○投資環境や市場動向に対応して効率的な資金運用に努めた結果、**有価証券残高は前年同期比1,530億円増加**(増加率9.7%)し、1兆7,349億円となりました。

《期末残高》

(単位:億円)

	27年6月末		26年6月末	27年3月末
	26年6月末比	27年3月末比		
有価証券残高	17,349	1,530	15,819	17,059
国債	8,013	1,104	6,909	7,605
地方債	2,473	△105	2,578	2,648
社債	3,842	△48	3,891	3,909
株式	564	141	422	489
その他の証券	2,456	438	2,017	2,405

《その他有価証券の評価損益》

(単位:億円)

	27年6月末		26年6月末	27年3月末
	26年6月末比	27年3月末比		
その他有価証券評価損益	419	121	298	416
株式	221	101	119	186
債券	168	30	137	182
その他	29	△10	40	46

3. 自己資本比率

○資金需要に積極的に応じた結果リスクアセットは増加しましたが、内部留保の積上げにより自己資本が増加したことから、**自己資本比率は前年度末比同率の10.08%**となりました。

【国内基準】

(単位:億円)

	27年6月末		27年3月末
	27年3月末比		
自己資本(A)	1,889	27	1,862
うち負債性調達手段(B) (劣後ローン)	239	—	239
リスクアセット等(C) (各種調整後の総資産等)	18,736	270	18,466
自己資本比率($\frac{A}{C}$)	10.08%	—	10.08%
中核的自己資本比率($\frac{A-B}{C}$)	8.80%	0.02%	8.78%

4. 金融再生法開示債権(正常債権除く)

- 経営支援等に積極的に取り組んだ結果、金融再生法開示債権は前年同期比30億円減少の374億円、総与信に対する比率は前年同期比0.15ポイント低下の1.36%となりました。
- 当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、仮に部分直接償却を実施した場合は前年同期比30億円減少の295億円、総与信に対する比率は前年同期比0.14ポイント低下の1.07%となります。

金融再生法開示債権(正常債権除く)

(単位:億円)

	27年6月末		26年6月末	27年3月末	
	26年6月末比	27年3月末比			
金融再生法開示債権	374	△30	△3	405	377
破産更生債権等	134	△8	1	142	133
危険債権	227	△25	△6	253	233
要管理債権	12	2	2	9	10
総与信比	1.36%	△0.15%	△0.03%	1.51%	1.39%

(参考)部分直接償却を実施した場合

(単位:億円)

	27年6月末		26年6月末	27年3月末	
	26年6月末比	27年3月末比			
金融再生法開示債権	295	△30	△3	325	298
総与信比	1.07%	△0.14%	△0.03%	1.21%	1.10%

5. 損益の内訳

(単位:百万円)

	27年度 第1四半期		26年度 第1四半期	増減率
		増減		
経常収益	15,927	786	15,141	5.2%
業務粗利益	12,370	74	12,296	0.6%
(コア業務粗利益)	(12,077)	(82)	(11,995)	(0.7%)
資金利益	10,043	△ 56	10,099	△0.6%
役務取引等利益	2,019	123	1,896	6.5%
その他業務利益	307	7	300	2.3%
うち国債等債券関係損益(5勘定戻)	293	△ 8	301	△2.7%
経費(除く臨時処理分)	9,249	△ 252	9,501	△2.7%
人件費	4,713	75	4,638	1.6%
物件費	4,048	△ 358	4,406	△8.1%
税金	487	31	456	6.8%
実質業務純益	3,120	325	2,795	11.6%
(コア業務純益)	(2,827)	(334)	(2,493)	(13.4%)
一般貸倒引当金繰入額①	△ 4	△ 4	—	—
業務純益	3,125	330	2,795	11.8%
うち国債等債券関係損益(5勘定戻)	293	△ 8	301	△2.7%
臨時損益	912	121	791	15.3%
不良債権処理額②	70	31	39	79.5%
個別貸倒引当金繰入額	42	42	—	—
偶発損失引当金繰入額	4	△ 17	21	△81.0%
債権売却損等	22	4	18	22.2%
貸倒引当金戻入益③	—	△ 114	114	—
株式等関係損益	630	396	234	169.2%
その他臨時損益	352	△ 130	482	△27.0%
うち金銭の信託運用損益	48	△ 55	103	△53.4%
経常利益	4,038	452	3,586	12.6%
特別損益	△ 16	68	△ 84	—
うち固定資産処分損益	△ 23	61	△ 84	—
固定資産処分益	0	0	—	—
固定資産処分損	23	△ 61	84	△72.6%
うち受取補償金	7	7	—	—
税引前四半期純利益	4,021	519	3,502	14.8%
法人税、住民税及び事業税	506	△ 528	1,034	△51.1%
法人税等調整額	814	550	264	208.3%
四半期純利益	2,700	497	2,203	22.6%
与信関係費用(①+②-③)	65	139	△ 74	—

(注1) コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券関係損益

(注2) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益